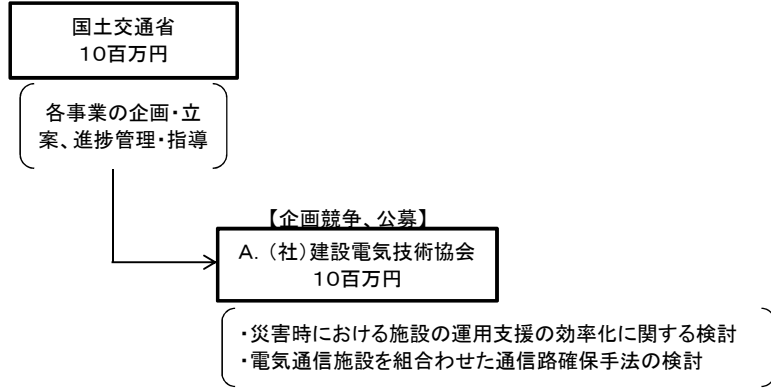


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 二階堂 義則		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(H20. 2改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H21. 6改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省では、本省と地方整備局、事務所、出張所、都道府県庁、政令市、内閣府等を防災情報通信ネットワークとして無線網(多重、衛星)と有線網(光ファイバ)でネットワーク化している。平時における河川・道路管理等の国土管理のみならず、非常災害時においても本通信ネットワークを活用し、情報収集や情報配信を迅速・確実に行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成20年度には、上記の国土交通省と関係機関を接続するネットワーク強化方針の検討を継続しつつ、新たに次世代防災情報通信ネットワークに関する検討を実施。 平成21年度には、次世代防災情報通信ネットワークに関する検討を継続しつつ、災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討を実施。 平成22年度には、災害時における現地情報を円滑に収集・提供を行うため、電気通信施設を組合せた通信路確保手法の検討を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	7	8	11	10	9	
	執行額	7	8	10				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	92.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数 (危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県(255事務所)のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップされている事務所及び都道府県)			%	41	59	79	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。							() ()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	災害情報整備推進調査費	10	8.9	業務内容を精査して必要性・緊急性の高いものに検討項目を絞り込み、一部内製化を行ったため。				
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.1	0.1					
計	10	9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時における河川・道路管理等の国土管理のみならず、非常災害時においても国土交通省が所有する通信ネットワークを活用し、情報収集や情報配信を迅速・確実に行うことを目的としている。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・支出先については、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善 ③ ⑤	<p>検討業務の原則内製化を図り、職員では実施が不可能または、著しく困難なものに限って外部委託を行うよう、経費の使途を見直しコストダウンを図る。</p> <p>また、発注に当たっては、競争性・透明性をより高めた選定方法への改善をする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チーム所見を踏まえ、業務内容を精査して必要性・緊急性の高いものに検討項目を絞り込み、一部内製化を行い要求額に反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)建設電気技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討、電気通信施設を組合わせた通信路確保手法の検討	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)建設電気技術協会	災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討、電気通信施設を組合わせた通信路確保手法の検討	10	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					